



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	7,901	5.2	711	91.2	704	91.2	444	106.7
29年2月期第1四半期	7,511	6.0	372	249.4	368	257.3	214	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 453百万円 (152.7%) 29年2月期第1四半期 179百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	58.35	58.31
29年2月期第1四半期	29.87	29.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	18,575	4,306	22.8	556.60
29年2月期	18,737	3,955	20.8	512.04

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 4,236百万円 29年2月期 3,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	33.6	1,000	76.8	950	77.7	450	58.2	59.07
通期	44,500	45.9	1,800	9.7	1,700	18.4	700	7.9	91.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	7,779,900株	29年2月期	7,779,900株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	169,294株	29年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	7,610,629株	29年2月期1Q	7,191,129株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	7,511,264	7,901,111	389,847	5.2
営業利益	372,042	711,238	339,196	91.2
経常利益	368,609	704,836	336,226	91.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,830	444,096	229,266	106.7
営業利益率	5.0	9.0	+4.1ポイント	

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられる等、企業収益も改善しております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、海外政治動向への不透明感、円安や原油価格上昇がもたらす影響には留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第1四半期連結累計期間におきましては、当第1四半期以降に向けた新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社及び連結子会社の店舗展開状況につきましては、5店舗の新規出店、1店舗の退店により直営店舗数は277店舗となり（国内 平成29年5月31日現在、海外 平成29年4月3日現在）、当社グループの連結業績は、売上高7,901,111千円（前年同期比5.2%増）、営業利益711,238千円（前年同期比91.2%増）、経常利益704,836千円（前年同期比91.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は444,096千円（前年同期比106.7%増）となりました。

## ② 第1四半期連結累計期間のセグメント業績

## 『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,567,204	5,795,214	228,009	4.1
セグメント利益	571,122	760,700	189,577	33.2
セグメント利益率	10.3	13.1	+2.9ポイント	

当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、長崎県五島市との「地域活性化連携協力に関する包括連携協定書」の締結に伴い開発した、五島市初の公認居酒屋「五島人」を3店舗出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、4店舗の新規出店、1店舗の退店により、計224店舗（国内 平成29年5月31日現在、海外 平成29年4月3日現在）となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,795,214千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は760,700千円（前年同期比33.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、経営管理区分の見直しに伴い報告セグメントの区分を変更しており、前年同期についても、変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,944,060	2,105,897	161,837	8.3
セグメント利益	245,642	399,010	153,367	62.4
セグメント利益率	12.6	19.0	+6.3ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、各種キャンペーンを実施し、新規顧客層の獲得に注力してまいりました。特に「KAWAII MONSTER CAFE」におきましては、ナイトタイムにおける集客に努めると同時に、ファミリー層に向けたセットランチ販売やパックマンとのコラボ企画等を実施し、春休みやゴールデンウィーク期間における集客に努めてまいりました。

また、インターネットカフェ各店においては、仮想現実が楽しめるVRサービス「VIRTUAL GATE」を新たに導入する等、お客様の満足度を向上させる施策強化にも注力してまいりました。

出店状況につきましては、「ビリヤード&ダーツ シミュレーションゴルフ」ブランドを横浜市西区に新規出店したことにより、同ブランドの店舗数は21店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、1店舗の新規出店により計53店舗となり、売上高は2,105,897千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は399,010千円（前年同期比62.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	18,737,640	18,575,421	△162,218	△0.9
純資産	3,955,895	4,306,953	351,057	8.9
自己資本比率	20.8	22.8	+2.0ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ162,218千円減少し、18,575,421千円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産、売掛金がそれぞれ159,162千円、112,490千円増加したものの、現金及び預金が429,538千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ513,276千円減少し、14,268,468千円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等、長期借入金がそれぞれ312,905千円、188,002千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ351,057千円増加し、4,306,953千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が329,936千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月1日に公表いたしました平成30年2月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては変更はございません。詳細につきましては、本日（平成29年7月14日）開示いたしました、「平成30年2月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,769	4,526,231
売掛金	407,695	520,186
商品	12,197	16,051
原材料及び貯蔵品	190,931	187,973
その他	1,245,754	1,274,503
貸倒引当金	△3,042	△3,586
流動資産合計	6,809,305	6,521,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,082,257	10,086,719
減価償却累計額	△5,246,472	△5,289,245
減損損失累計額	△791,885	△742,769
建物（純額）	4,043,898	4,054,704
車両運搬具	1,863	1,781
減価償却累計額	△771	△826
車両運搬具（純額）	1,092	954
工具、器具及び備品	2,932,352	2,959,805
減価償却累計額	△2,078,918	△2,110,582
減損損失累計額	△108,743	△106,023
工具、器具及び備品（純額）	744,690	743,198
土地	43,759	43,759
リース資産	468,184	468,184
減価償却累計額	△440,456	△441,943
減損損失累計額	△17,573	△17,573
リース資産（純額）	10,154	8,666
建設仮勘定	276,050	427,524
有形固定資産合計	5,119,645	5,278,807
無形固定資産		
のれん	112,634	103,199
その他	80,871	80,083
無形固定資産合計	193,505	183,282
投資その他の資産		
差入保証金	4,228,337	4,177,848
その他	2,195,629	2,164,446
投資その他の資産合計	6,423,967	6,342,294
固定資産合計	11,737,118	11,804,385
繰延資産		
開業費	191,216	249,676
繰延資産合計	191,216	249,676
資産合計	18,737,640	18,575,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	701,563	755,837
短期借入金	1,579,426	1,579,426
1年内返済予定の長期借入金	2,291,033	2,334,449
1年内償還予定の社債	240,000	220,000
未払法人税等	586,576	273,671
賞与引当金	53,692	115,471
株主優待引当金	35,473	28,516
ポイント引当金	40,535	40,949
資産除去債務	29,233	1,497
その他	2,339,540	2,388,976
流動負債合計	7,897,074	7,738,795
固定負債		
社債	110,000	—
長期借入金	5,297,041	5,109,039
資産除去債務	1,131,946	1,143,562
その他	345,681	277,070
固定負債合計	6,884,670	6,529,672
負債合計	14,781,744	14,268,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	661,067	661,067
資本剰余金	647,099	647,099
利益剰余金	2,502,832	2,832,768
自己株式	△71,668	△71,732
株主資本合計	3,739,329	4,069,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,597	11,610
為替換算調整勘定	143,056	155,259
その他の包括利益累計額合計	157,653	166,870
新株予約権	760	760
非支配株主持分	58,152	70,120
純資産合計	3,955,895	4,306,953
負債純資産合計	18,737,640	18,575,421

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	7,511,264	7,901,111
売上原価	1,571,635	1,632,739
売上総利益	5,939,629	6,268,372
販売費及び一般管理費	5,567,587	5,557,134
営業利益	372,042	711,238
営業外収益		
受取協賛金	6,000	20,438
その他	49,464	25,573
営業外収益合計	55,464	46,011
営業外費用		
支払利息	22,897	19,914
支払手数料	8,432	5,696
その他	27,566	26,802
営業外費用合計	58,896	52,413
経常利益	368,609	704,836
特別利益		
固定資産売却益	1,902	3,664
その他	184	—
特別利益合計	2,086	3,664
特別損失		
固定資産除却損	1,030	226
減損損失	5,281	4,770
特別損失合計	6,312	4,997
税金等調整前四半期純利益	364,383	703,504
法人税等	150,073	259,483
四半期純利益	214,310	444,020
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△519	△75
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,830	444,096

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	214,310	444,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,358	△2,986
為替換算調整勘定	△43,282	15,249
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,046
その他の包括利益合計	△34,923	9,216
四半期包括利益	179,387	453,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,268	434,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,881	18,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,567,204	1,944,060	7,511,264	—	7,511,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,567,204	1,944,060	7,511,264	—	7,511,264
セグメント利益	571,122	245,642	816,765	△444,723	372,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,723千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,281千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795,214	2,105,897	7,901,111	—	7,901,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,795,214	2,105,897	7,901,111	—	7,901,111
セグメント利益	760,700	399,010	1,159,711	△448,473	711,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△448,473千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,770千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。